



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社 大京

上場取引所

東・大

コード番号 8840

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.daikyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 田代 正 明

問合せ先責任者 役職名 執行役広報部長 氏名 落合 英 治 TEL (03)3475 - 3802

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 7 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	123,637	(10.3)	7,061	(27.8)	5,079	(103.7)
16年9月中間期	137,776	(5.4)	5,525	(30.9)	2,493	(86.8)
17年3月期	353,337		27,407		33,973	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	11,652	(-)	36	57
16年9月中間期	247,051	(-)	1,334	97
17年3月期	99,637		531	15

(注) 期中平均株式数 35頁(1)をご参照ください。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	316,428	61,788	19.5	5 61
16年9月中間期	407,506	149,129	36.6	1,130 21
17年3月期	357,124	51,154	14.3	27 76

(注) 期末発行済株式数 35頁(2)をご参照ください。

期末自己株式数 17年9月中間期 404,312株 16年9月中間期 278,459株 17年3月期 364,337株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	294,000	14,000	21,000	未 定	未 定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円02銭

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(1)

「期中平均株式数」

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
普通株式	株 185,061,645	株 318,651,353	株 187,587,654
優先株式	150,000,000	150,000,000	146,506,850
(第1種優先株式)	(20,000,000)	(10,000,000)	(19,342,466)
(第2種優先株式)	(30,000,000)	(15,000,000)	(29,013,698)
(第3種優先株式)	(50,000,000)	(25,000,000)	(48,356,165)
(第4種優先株式)	(50,000,000)	(25,000,000)	(48,356,165)
(第5種優先株式)	(-)	(37,500,000)	(719,178)
(第6種優先株式)	(-)	(37,500,000)	(719,178)

(2)

「期末発行済株式数」

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
普通株式	株 185,035,799	株 318,629,946	株 318,669,921
優先株式	150,000,000	150,000,000	150,000,000
(第1種優先株式)	(20,000,000)	(10,000,000)	(10,000,000)
(第2種優先株式)	(30,000,000)	(15,000,000)	(15,000,000)
(第3種優先株式)	(50,000,000)	(25,000,000)	(25,000,000)
(第4種優先株式)	(50,000,000)	(25,000,000)	(25,000,000)
(第5種優先株式)	(-)	(37,500,000)	(37,500,000)
(第6種優先株式)	(-)	(37,500,000)	(37,500,000)

「1. 17年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期(当期)末資本の部合計額} - \text{中間期(当期)末優先株式発行総額} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式の中間期(当期)末発行済株式数}}$$

「2. 18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数}}$$

1. 中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		当中間会計期間 (平成17年9月30日)		増 減		前中間会計期間 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(資 産 の 部)								
・流動資産								
現金及び預金	61,544		35,560		25,984		32,412	
受取手形	1		-		1		-	
売掛金	2,784		1,285		1,498		9,981	
有価証券	84		-		84		-	
販売用不動産	30,289		9,173		21,116		45,329	
仕掛販売用不動産	142,583		147,662		5,079		170,557	
開発用不動産	24,019		35,731		11,711		39,851	
未成工事支出金	22		642		619		-	
前渡金	1,796		2,082		285		703	
繰延税金資産	-		3,994		3,994		-	
短期貸付金	-		-		-		4,879	
その他	17,242		10,224		7,018		11,290	
貸倒引当金	990		1,000		9		8,223	
流動資産合計	279,380	78.2	245,356	77.5	34,023	12.2	306,783	75.3
・固定資産								
1.有形固定資産								
建物	2,965		2,853		112		10,420	
土地	22,047		22,041		6		36,372	
その他	287		285		2		352	
有形固定資産合計	25,300	7.1	25,179	8.0	121	0.5	47,145	11.6
2.無形固定資産	537	0.2	519	0.2	17	3.2	628	0.1
3.投資その他の資産								
関係会社株式	36,080		30,503		5,577		32,773	
長期貸付金	1,191		975		215		5,267	
その他	15,724		14,067		1,656		25,520	
貸倒引当金	1,090		173		916		10,612	
投資その他の資産合計	51,905	14.5	45,372	14.3	6,533	12.6	52,949	13.0
固定資産合計	77,743	21.8	71,072	22.5	6,671	8.6	100,722	24.7
資産合計	357,124	100	316,428	100	40,695	11.4	407,506	100

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		当中間会計期間 (平成17年9月30日)		増 減		前中間会計期間 (平成16年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
. 流 動 負 債								
支 払 手 形	71,280		40,843		30,436		36,051	
買 掛 金	89		166		77		129	
工 事 未 払 金	7,381		3,378		4,003		9,293	
短 期 借 入 金	26,948		20,071		6,877		88,921	
一年以内に返済する長期借入金	75,486		63,697		11,788		124,723	
未 払 法 人 税 等	262		214		48		207	
前 受 金	12,636		20,039		7,403		8,002	
賞 与 引 当 金	173		288		114		188	
そ の 他	10,445		8,422		2,023		12,807	
流 動 負 債 合 計	204,704	57.3	157,122	49.7	47,582	23.2	280,325	68.8
. 固 定 負 債								
長 期 借 入 金	93,530		90,256		3,274		240,712	
退 職 給 付 引 当 金	590		678		88		631	
保 証 損 失 引 当 金	-		-		-		24,011	
預 り 保 証 金	5,715		5,851		136		9,460	
そ の 他	1,430		731		698		1,494	
固 定 負 債 合 計	101,265	28.4	97,518	30.8	3,747	3.7	276,310	67.8
負 債 合 計	305,970	85.7	254,640	80.5	51,329	16.8	556,635	136.6
(資 本 の 部)								
. 資 本 金	26,999	7.6	26,999	8.5	-	-	65,046	16.0
. 資 本 剰 余 金	121,046	33.9	22,138	7.0	98,908	81.7	30,000	7.4
資 本 準 備 金	56,499		22,138		34,361		30,000	
そ の 他 資 本 剰 余 金								
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	64,546		-		64,546		-	
. 利 益 剰 余 金	98,908	27.7	11,652	3.7	110,560	-	246,322	60.5
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()	98,908		11,652		110,560		246,322	
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,062	0.5	1,057	0.3	1,005	48.7	2,177	0.5
. 自 己 株 式	46	0.0	59	0.0	12	-	30	0.0
資 本 合 計	51,154	14.3	61,788	19.5	10,634	20.8	149,129	36.6
負 債 及 び 資 本 合 計	357,124	100	316,428	100	40,695	11.4	407,506	100

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
. 営業収入	137,776	100	123,637	100	14,139	10.3	353,337	100
. 営業原価	118,418	86.0	103,341	83.6	15,077	12.7	347,422	98.3
売上総利益	19,357	14.0	20,295	16.4	938	4.8	5,914	1.7
. 販売費及び一般管理費	13,831	10.0	13,234	10.7	597	4.3	33,322	9.5
営業利益又は営業損失()	5,525	4.0	7,061	5.7	1,536	27.8	27,407	7.8
. 営業外収益	1,087	0.8	865	0.7	221	20.4	1,992	0.6
受取利息及び受取配当金	394		156		237		456	
その他の営業外収益	692		709		16		1,535	
. 営業外費用	4,119	3.0	2,848	2.3	1,271	30.9	8,558	2.4
支払利息	3,794		2,418		1,376		7,690	
その他の営業外費用	324		429		104		867	
経常利益又は経常損失()	2,493	1.8	5,079	4.1	2,586	103.7	33,973	9.6
. 特別利益	6,232	4.5	2,557	2.1	3,675	59.0	130,742	37.0
債務免除益	-		-		-		103,479	
固定資産売却益	-		-		-		18,848	
投資有価証券売却益	294		2,417		2,123		1,764	
関係会社株式売却益	5,487		140		5,347		5,487	
賞与引当金戻入益	450		-		450		450	
その他特別利益	-		-		-		712	
. 特別損失	255,793	185.6	-	-	255,793	100.0	196,408	55.6
減損損失	136,208		-		136,208		136,208	
固定資産売却損	2,751		-		2,751		2,986	
開発用不動産等評価損	44,356		-		44,356		2,968	
関係会社株式評価損	31,011		-		31,011		31,011	
関係会社支援損	-		-		-		11,962	
保証損失引当金繰入額	24,011		-		24,011		-	
貸倒引当金繰入額	15,856		-		15,856		-	
その他特別損失	1,597		-		1,597		11,271	
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	247,066	179.3	7,636	6.2	254,703	-	99,639	28.2
法人税、住民税及び事業税	14	0.0	21	0.0	6	-	2	0.0
法人税等調整額	-	-	3,994	3.2	3,994	-	-	-
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	247,051	179.3	11,652	9.4	258,704	-	99,637	28.2
前期繰越利益	729		-		729		729	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()	246,322		11,652		257,975		98,908	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産、開発用不動産および未成工事支出金	個別法による原価法
----------------------------------	-----------

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、建物（建物附属設備を含む。）については、定額法によっております。
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
投資その他の資産（長期前払費用およびその他）	均等償却

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額費用処理しております。
-------	-------------------

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。
退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、発生時に一括処理をしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した翌期から費用処理しております。
保証損失引当金	債務保証等の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、「長期前払消費税(投資その他の資産のその他)」に計上し5年間で均等償却を行っており、また、たな卸資産等に係るものは、販売費及び一般管理費で処理しております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間において区分掲記しておりました「短期貸付金」については、当中間会計期間において金額的重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は936百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,589	4,218	4,198
2. 担保資産および担保付債務			
担保に供している資産			
流動資産	185,889	147,013	123,901
有形固定資産	43,796	24,222	24,299
投資その他の資産	17,064	11,980	13,625
計	246,750	183,216	161,825
上記に対する担保付債務			
短期借入金	85,422	20,071	25,866
一年以内に返済する長期借入金	94,475	54,939	57,195
前受金	-	-	899
その他(流動負債)	33	-	-
長期借入金	239,223	90,256	93,530
預り保証金	480	-	-
計	419,635	165,267	177,492
(注)上記以外に差入れている営業保証供託金			
有価証券	-	-	54
投資有価証券	64	62	-
計	64	62	54
3. 保証債務	49,359	16,471	42,346
(うち、住宅ローン保証債務)	(32,364)	(16,471)	(42,346)
保証予約	908	-	235
4. 販売用不動産等の内訳			
マンション完成商品	44,470	9,173	30,289
完成宅地勘定	859	-	0
販売用不動産計	45,329	9,173	30,289
仕掛販売用不動産	170,557	147,662	142,583
マンション素材土地勘定	36,312	34,780	23,033
その他開発用不動産	3,538	950	986
開発用不動産計	39,851	35,731	24,019

(中間損益計算書関係)

		前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
1. 固定資産売却益の内訳				
建	物	-	-	6,290
土	地	-	-	12,557
計		-	-	18,848
2. 固定資産売却損の内訳				
建	物	1,463	-	1,624
土	地	1,249	-	1,316
そ	の	38	-	45
計	他	2,751	-	2,986

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前中間会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (平成 17 年 9 月 30 日)			前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	中 間 貸借対照 表計上額	時価	差額	中 間 貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	7,559	6,869	689	7,559	10,022	2,463	7,559	8,776	1,217
関 連 会 社 株 式	1,836	2,442	605	1,836	4,416	2,579	1,836	3,146	1,309
合 計	9,395	9,312	83	9,395	14,438	5,042	9,395	11,923	2,527

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 1,130円21銭	1株当たり純資産額 5円61銭	1株当たり純資産額 27円76銭
1株当たり中間純損失 1,334円97銭	1株当たり中間純利益 36円57銭	1株当たり当期純損失 531円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間純利益又は中間(当期)純損失() (百万円)	247,051	11,652	99,637
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (百万円)	247,051	11,652	99,637
普通株式の期中平均株式数 (株)	185,061,645	318,651,353	187,587,654
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	-	408,030,104	-
(うち優先株式)	(-)	(407,890,878)	(-)
(うち新株予約権)	(-)	(139,226)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-	-